



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川毅彦
 (氏名) 村井範之

TEL 03-5777-7727

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	6,995	45.4	365	57.0	362	51.4	179	26.0
27年6月期第1四半期	4,810	20.0	232	△9.2	239	△10.2	142	△10.9

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 179百万円 (25.3%) 27年6月期第1四半期 143百万円 (△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	18.64	18.51
27年6月期第1四半期	14.93	14.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	10,173	4,247	41.8
27年6月期	7,725	4,406	57.0

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 4,247百万円 27年6月期 4,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,750	38.6	823	25.6	823	22.7	511	20.6	52.93
通期	28,500	36.9	2,300	44.0	2,300	41.7	1,450	41.5	150.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社システムOne、株式会社イーシーエス、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	9,654,000 株	27年6月期	9,654,000 株
28年6月期1Q	105 株	27年6月期	105 株
28年6月期1Q	9,653,895 株	27年6月期1Q	9,564,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、中国など海外経済の減速や、夏以降の世界同時株安により、回復の足取りが若干足踏み状態にあるものの、国内消費の底堅さは継続しており、また自動車・同部品製造業を中心に全般的に好調な企業収益が下支えし、緩やかな改善基調で推移しました。

こうした環境の中、当社グループは製造業からの人材サービスに対するニーズを捉え、前期に引き続いて積極的な人材採用と配属に努めました。また、平成27年7月より株式会社フリーダム（自動車向けソフトウェア開発会社）を子会社化すると共に、株式会社テクノパワーよりIT領域の事業部門（サーバーやネットワーク等のIT技術部門）をテクノソリューション事業部として事業譲受することで、当社の事業領域の拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,995百万円（前年同期比45.4%増）、営業利益は365百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益は362万円（前年同期比51.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

なお当社グループの業容拡大及び不動産賃貸事業の終了に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を以下のとおり統合、名称変更しております。

変更前		変更後		変更内容
報告 セグメント	技術者派遣・請負・委託事業	報告 セグメント	技術系領域	名称変更のみ
	製造請負・受託・派遣事業		製造系領域	名称変更のみ
	不動産賃貸事業	その他		報告セグメントに含まれない 領域とした
	障がい者雇用促進事業			

以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分で比較しております。

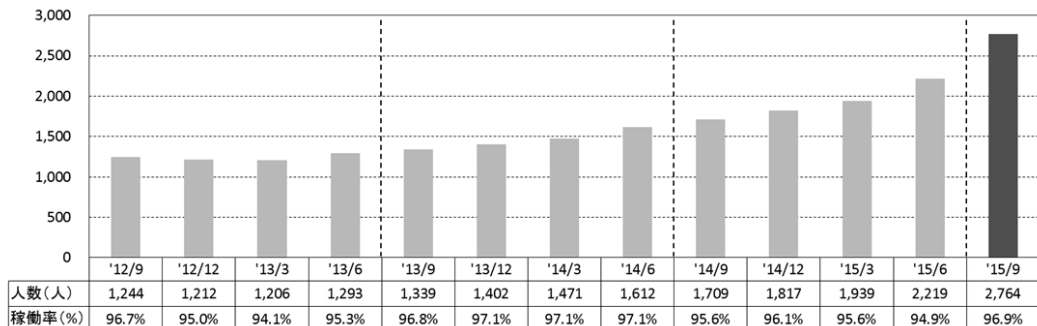
（技術系領域：株式会社トラスト・テック、株式会社フリーダム、香港虎斯科技有限公司）

当セグメントは、顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引続き、自動車メーカーを中心とする輸送用機器各社や、半導体製造装置メーカーなどの電気機器各社において技術者に対するニーズが強く、これらのニーズに対して積極的な採用による配属を進めた結果、当セグメントの技術社員数が増加いたしました。

また、平成27年7月に連結子会社化した株式会社フリーダムが当四半期から業績寄与しています。株式会社フリーダムの各子会社における自動車向けソフトウェアの請負開発事業が順調に推移したことから、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,948百万円（前年同期比78.3%増）、セグメント利益は324百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

なお、平成27年9月末時点の当セグメントに従事する社員数は、M&Aによる技術者の増加も含め、前期末から545名増員の2,764名となりました。



(注)1 人数：月末技術者数

2 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

3 人数には当該セグメント売上計上分に対応したコンサルタント業務委託先の技術者を含んでおります。

4 M&Aにより増加した技術者数を含んでおります。

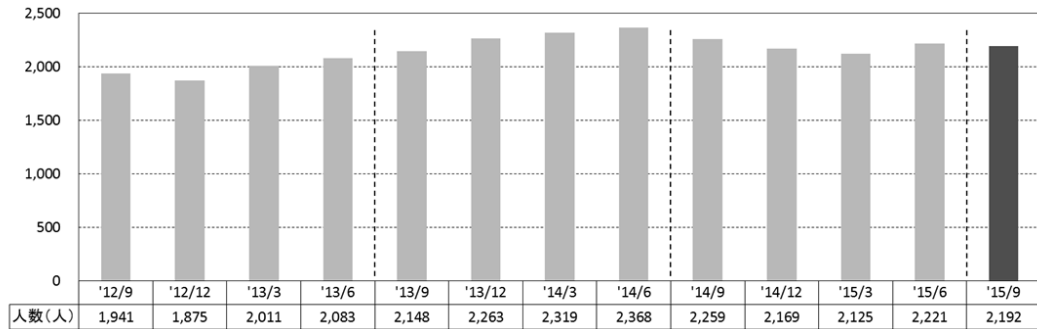
（製造系領域：株式会社T T M）

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第1四半期連結累計期間においては、機械・印刷業界からの受注がやや減少したものの、輸送用機器企業から製造派遣の受注を獲得するなど売上高の維持拡大に努め、また利益の面では、採用マッチングの効率化や固定費圧縮による利益体質の強化を推し進めました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,032百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、平成27年9月末時点の当セグメントに従業する社員数は、前期末からは29名減員の2,192名となりました。



（注）1 人数：月末技能社員数

2 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

（その他：株式会社トラスト・テック、共生産業株式会社）

技術系・製造系領域に含まれない障がい者雇用促進や、当社が保有する不動産の賃貸をその他としております。

障がい者雇用促進では、厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社において、地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。また不動産賃貸においては、経営資源の効率的活用を目的に、保有していた神奈川県相模原市の賃貸不動産を平成27年9月末に売却いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント損失97千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,447百万円増加（31.7%増）し、10,173百万円となりました。主たる変動項目は、平成27年7月に株式会社フリーダムを連結子会社化したことなどによるのれんの増加2,115百万円のほか、流動資産の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,606百万円増加（78.5%増）し、5,925百万円となりました。主たる変動項目は、株式会社フリーダムの株式取得に伴う資金2,300百万円の借入れによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円減少（3.6%減）し、4,247百万円となりました。主たる変動項目は、利益剰余金であり、親会社株主に帰属する四半期純利益金額の計上による増加179百万円、前期末配当の支払による減少337百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社フリーダムの全株式を平成27年7月1日に取得したため、株式会社フリーダム並びに同社子会社である株式会社イーシーエス、株式会社システムOne及び株式会社エム・ティー・エスの4社を当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131,239千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,978	2,931,622
受取手形及び売掛金	2,954,078	3,408,538
その他	558,395	837,466
流動資産合計	6,551,452	7,177,626
固定資産		
有形固定資産	221,662	266,429
無形固定資産		
のれん	-	2,115,280
その他	130,607	133,954
無形固定資産合計	130,607	2,249,235
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	577,970	-
その他	243,767	479,864
投資その他の資産合計	821,737	479,864
固定資産合計	1,174,007	2,995,528
資産合計	7,725,460	10,173,155
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,300,000
未払費用	1,754,367	1,436,887
未払法人税等	388,534	330,202
未払消費税等	718,793	523,944
賞与引当金	188,794	741,027
その他	236,964	545,983
流動負債合計	3,287,454	5,878,044
固定負債		
退職給付に係る負債	6,267	17,759
その他	25,291	29,489
固定負債合計	31,558	47,248
負債合計	3,319,013	5,925,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,690	1,529,690
資本剰余金	687,175	687,175
利益剰余金	2,193,146	2,035,235
自己株式	△177	△177
株主資本合計	4,409,835	4,251,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△50
為替換算調整勘定	△3,449	△4,011
その他の包括利益累計額合計	△3,388	△4,061
純資産合計	4,406,446	4,247,862
負債純資産合計	7,725,460	10,173,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,810,086	6,995,420
売上原価	3,731,451	5,432,329
売上総利益	1,078,634	1,563,090
販売費及び一般管理費	845,648	1,197,371
営業利益	232,986	365,719
営業外収益		
受取利息	223	347
助成金収入	3,330	1,891
為替差益	2,646	-
その他	394	1,531
営業外収益合計	6,595	3,769
営業外費用		
支払利息	62	4,549
為替差損	-	2,298
その他	-	115
営業外費用合計	62	6,963
経常利益	239,519	362,526
特別利益		
固定資産売却益	-	22,436
特別利益合計	-	22,436
特別損失		
固定資産除却損	-	30
支払負担金	5,825	-
特別損失合計	5,825	30
税金等調整前四半期純利益	233,694	384,932
法人税、住民税及び事業税	7,727	293,964
法人税等調整額	83,162	△89,007
法人税等合計	90,889	204,956
四半期純利益	142,804	179,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,804	179,975

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	142,804	179,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△111
為替換算調整勘定	245	△561
その他の包括利益合計	252	△673
四半期包括利益	143,056	179,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,056	179,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,775,494	2,019,072	4,794,567	15,519	4,810,086	-	4,810,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	5,869	5,869	△5,869	-
計	2,775,494	2,019,072	4,794,567	21,388	4,815,955	△5,869	4,810,086
セグメント利益	200,314	39,301	239,616	△97	239,519	-	239,519

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,948,091	2,032,549	6,980,641	14,778	6,995,420	-	6,995,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	5,916	5,916	△5,916	-
計	4,948,091	2,032,549	6,980,641	20,694	7,001,336	△5,916	6,995,420
セグメント利益	324,710	41,455	366,165	△3,639	362,526	-	362,526

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業の終了に伴い、報告セグメントを従来の「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「技術系領域」、「製造系領域」の2区分及び「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「技術系領域」で131,239千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、「技術系領域」でのれんが2,171,747千円増加しております。これは、株式会社フリーダムの株式取得による増加2,084,822千円、また、株式会社テクノパワーよりテクノソリューション事業部の譲受による増加86,924千円であります。